

第146期

事業報告書

H15・04・01 ▶ H16・03・31

Contents

- 株主の皆様へ／01・02
- セグメント別営業の概況／03・04
- グループ中期経営計画／05・06
- 連結財務諸表／07・08
- 単体財務諸表／09
- 沿革／10
- 事業系統図／11
- グループ会社紹介／12
- 製品紹介／13
- 会社概要／14
- 株主メモ／裏表紙



保土谷化学工業株式会社

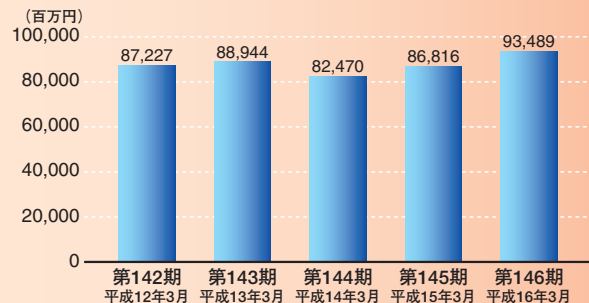
証券コード4112

Financial Statements

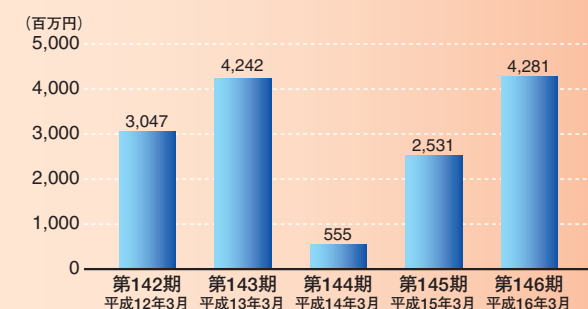
決算の状況

連結業績の推移

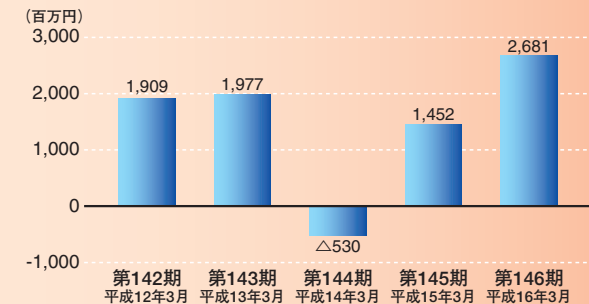
●売上高



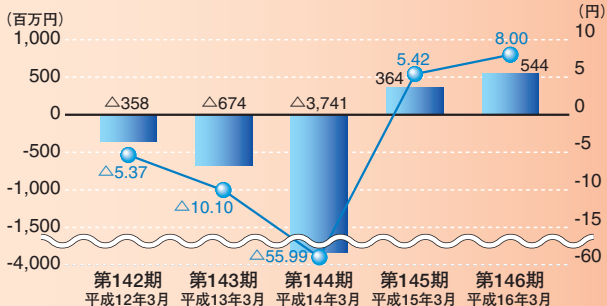
●営業利益



●経常利益



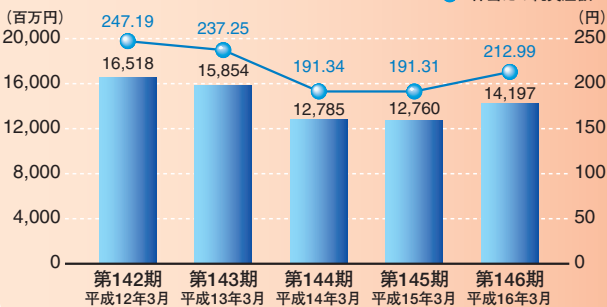
●当期純利益



●総資産



●純資産





To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。ここに、第146期事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、好調な米国経済等を背景とした輸出や民間設備投資の増加が追い風となり、企業の業績回復、株価の上昇等、総じて緩やかな回復基調にありました。また、雇用・所得環境も持ち直しの動きが見られ、個人消費も徐々に上向きに転じました。

化学業界におきましても、原材料価格の上昇等不透明要因はあるものの、デジタル景気の恩恵が広がる等、一部に事業環境好転の兆しが見られました。

このような状況の中で、当社グループは、ポリウレタン材料事業と情報記録材料事業をグループのコア事業と位置づけ、経営資源を重点配分し、一層の事業強化を図ってまいりました。これにより、収益構造の転換に取り組むとともに、財務体質の改善にも努めてまいりました。

当期は、主力のポリウレタン材料事業が中国を中心としたアジア市場における需要拡大を背景として輸出が堅調に推移し、また、もう一つの柱であります情報記録材料事業についても国内外とも販売が堅調に推移いたしました。

その結果、連結売上高は、前期比66億72百万円増(7.7%増)の934億89百万円となりました。なお、これには連結子会社の決算期変更(15ヶ月決算)に伴う売上高の増加分26億74百万円が含まれております。損益面では、ポリウレタン材料や情報記録材料の増販および固定費の低減等の効果により、営業利益は、前期比17億50百万円増(69.2%増)の42億81百万円となり、経常利益は、たな卸資産廃棄損の発生があったものの、前期比12億28百万円増(84.5%増)の26億81百万円となりました。また、当期純利益は、減損会計を見越した固定資産処分を実施したため、当社単体で役員退職慰労金制度の廃止に伴う引当金取崩益を計上したものの、増益幅が圧縮され、前期比1億80百万円増(49.4%増)の5億44百万円となりました。

単独業績の概要は、売上高は前期比17億88百万円減(8.1%減)の202億40百万円、営業利益は前期比3億12百万円増(35.6%増)の11億90百万円、経常利益は前期比2億96百万円減(51.6%減)の2億78百万円、当期純損益は前期比6億91百万円減の6億48百万円の純損失となりました。

株主の皆様には、第133期以降無配を継続し、大変ご迷惑をおかけしてまいりました。当社といたしましても、早期復配を目指して、収益構造の転換および財務体質の改善等に取り組んでまいりましたが、未だ収益力の回復、財務体質の改善には課題を残しておりますので、誠に申し訳ありませんが、当期の利益配当につきましては見送らせていただきました。

今後の日本経済は、米国を中心とする世界経済が回復する中で、輸出と設備投資を中心に緩やかな回復基調が継続する見通しであります。

このような状況の中、当社グループはグループ中期経営計画「変革88」に基づき、コア事業のさらなる強化、コストダウン活動の徹底的推進による収益力の向上に努め、またグループの将来を支える新規事業を創出するため研究開発に注力するとともに、借入金削減を柱とする財務体質の改善にも取り組み、より一層強固な企業体質の構築を目指します。

次期連結業績見通しについては、当期純利益22億円を確保することで、連結上の利益剰余金の欠損解消を図る所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

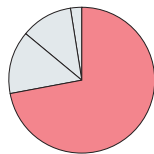
代表取締役社長
岡本 昂

Overview by Business Segment

セグメント別営業の概況

●機能性樹脂部門

ポリウレタン材料は、昨年に引き続き中国を中心としたアジア市場の需要が堅調に推移したこと、また懸念された中国のアンチダンピング立件調査公告も、TDIは5%のダンピング課税、MDIは提訴取り下げとなり、輸出への影響を最小限に抑えることができたことで、この事業全体としては大幅に増加いたしました。



売上高67,360百万円
72.1%

また、今後とも高成長が続くと予想される中国を中心としたアジア市場を見据えて、上海に日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司を2002年に開設したのに続き、2003年には製造販売会社の日本ポリウレタン(上海)有限公司を設立いたしました。これにより、開発から販売までの期間を短縮し、顧客ニーズに迅速に対応できる体制を構築いたしました。

樹脂材料は、主力のPTGが、アジアでの事業拡大のため輸出向け販売分を提携先の台湾の大連化学工業生産品に置き換えたこと、および国内の一部顧客の事業撤退により減少いたしました。特殊PTGも、欧米のIT分野での需要回復が遅れたことに加え、一部顧客の在庫調整により減少いたしました。一方、タイヤ向け接着剤は、国内外の需要回復により好調を維持、増加いたしました。

建材は、公共事業や民間需要の低迷、競争激化による市況軟化等厳しい事業環境が続く中、駐車場向け防水材の拡販に努め、また土木分野への新規展開を図りましたが、不採算分野からの撤退等の影響により、この事業全体としては減少いたしました。

建材事業を展開する子会社保土谷建材工業(株)において、事業上発生した累積損失を圧縮し、財務体質を改善するため、3億200万円を減資後、2億500万円の増資を行いました。同時に再建計画



をスタートさせ、現在までのところ計画を上回る成果を上げており、2005年3月期には欠損金を一掃する予定であります。

鋳材は、ディーゼル自動車の排ガス規制による特需が寄与し増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、673億60百万円となり、前期に比べて65億9百万円(10.7%)の増加となりました。

●精密化学品部門

情報記録材料は、主力製品のトナー用電荷制御剤が国内需要および主要市場である米国向け輸出とも堅調に推移したことにより増加いたしました。一方、有機光導電体材料は、国内向けが堅調であったものの、輸出向けがやや低調であったため、微増に留まりました。

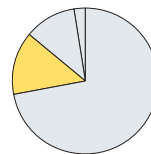
また、有機EL用材料は、未だ本格的な売上計上には至っておりませんが、営業開発は順調に推移いたしました。

色素材料は、スピロン染料のうち木工塗料関係は国内需要の低迷により減少したものの、文具用、アルミ着色用が堅調に推移し、前期並みを確保いたしました。一方、繊維用カチオン染料は、繊維染色加工の中国シフトが一段と加速し、国内加工の構造的縮小により減少いたしました。

受託合成は、戦略製品のグローバル展開に努めたものの、医薬向けのホスゲン誘導体が、顧客の使用時期ずれ込みや新薬開発ステージの遅れにより減少いたしました。

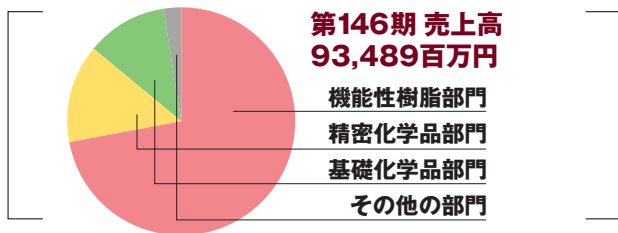
農業は、家庭園芸用除草剤の実需は堅調に推移しましたが、流通段階での在庫調整のため減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、130億46百万円となり、前期に比べ1億1百万円(0.8%)の減少となりました。



売上高13,046百万円
14.0%



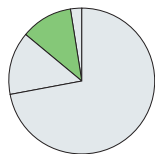


●基礎化学品部門

無機工業薬品は、塩素酸ソーダが製紙分野における生産調整の影響を受け微減となりました。また、過酸化水素については、工業用途向けが堅調に推移し、増加いたしました。

有機工業薬品は、安価な海外品との競合により、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、107億37百万円となり、前期に比べ52百万円(0.5%)の増加となりました。



売上高10,737百万円
11.5%

保土谷化学グループ 主要グループ会社紹介

機能性樹脂	日本ポリウレタン工業(株) (65%) ポリウレタン樹脂用基礎原料および ポリウレタン誘導製品の製造販売
	保土谷建材工業(株) (100%) ウレタン系土木建築材料の製造販売および 防水工事請負 その他 関連会社 13社
精密化学品	(株)日本グリーンアンドガーデン (26%) 農業製剤の開発製造販売 その他 関連会社 4社
基礎化学品	日本パーオキサイド(株) (97%) 過酸化水素および過酸化水素誘導品の 製造・販売 その他 関連会社 3社
その他	保土谷ロジスティックス(株) (100%) 倉庫業および貨物運搬の取扱業 その他 関連会社 7社

(%：当社および子会社の出資比率)

グループ中期経営計画「変革88」

当社は、創立88周年にあたる2004年を初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画「変革88」を本年4月にスタートさせました。

●連結計画

1. 経営理念

当社グループは、化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品を世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献いたします。

2. 目指す企業像

当社グループは、「有機合成力と高分子材料開発力」という持ち味を生かした事業経営を通じてグループ価値を高め、ステークホルダーからの信頼に応えられる収益力と存在感のある化学企業グループを目指します。

3. 2006年度経営目標

連結売上高	1,080億円
連結経常利益	55億円 (5.1%)
ROE (株主資本純利益率)	13%

4. 基本戦略

1) コア事業の重点強化

ポリウレタン材料事業と電子材料事業(トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料等)をコア事業と位置づけ経営資源を重点配分することで、今後より一層の強化・拡大を図ります。

また、グループの成長を支える事業として、有機EL材料事業とアグロサイエンス事業(農薬事業を改組)を育成・強化いたします。

2) コスト競争力の強化

①コストダウン運動の展開

グループをあげて、コストダウン活動の徹底的推進を展開いたします。

②効率的な生産体制の実現

ポリウレタン材料について、南陽工場に隣接する東ソー(株)南陽事業所との連携を一層強化し、主要原料を安定的に調達することで、コスト競争力をさらに高め、より一層の積極的な事業展開を図ります。

3) 研究開発の強化

ポリウレタン材料関連製品およびトナー用電荷制御剤・有機光導電体等のコア事業、新規事業として成長性が期待できる有機EL材料へ重点的に資源配分を行い、R&Dの積極的展開を図ります。

4) 海外展開

①中国を中心とするアジア市場への展開加速

・ポリウレタン材料

上海に設立した日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司および製造販売会社の日本ポリウレタン(上海)有限公司を拠点として成長著しい中国市場への展開を加速いたします。

②欧米市場における事業拡大

・電子材料、樹脂材料事業での実績をテコに事業領域のさらなる拡大を図ります。

5) 財務体質の改善

売掛債権の流動化・現預金の圧縮による運転資本の効率化および収益力の向上等により、有利子負債の削減を図ります。

6) グループ経営の推進・強化

グループ経営のより迅速かつ効率的な運営、シナジーの追求

①グループ経営推進プロジェクトを立ち上げ、活動を強化いたします。

②グループの再編・統合により経営効率化を推進いたします。



●単体計画

グループ中期経営計画に対応して、単体保土谷としては「変革とスピード」をキーワードに企業体質の強化に全力を傾注いたします。

そのための施策として、以下のとおり実行いたしております。

1. 次期コア事業の創出・育成とR&Dの強化

ソリューションビジネス推進部の設置、研究開発体制の強化

2. 全社コストダウン運動の推進

コストダウン推進室の設置、コストダウン活動の徹底的推進

3. 組織の見直しによる経営の意思決定の迅速化

間接部門のスリム化、本部制の廃止および会議体の見直し等

上記計画の諸施策を実行することにより、当社グループ全体の企業価値向上を図り、将来に亘り安定的な収益基盤を確立して、株主の皆様への利益還元の見込を得るべく取り組んでまいります。

「ソリューションビジネス推進部」の新設について

事業分野の中で、従来にも増して顧客密着型の「問題解決提案型営業」を必要とする事業分野について、「ソリューションビジネス」と位置づけ、経営資源を重点配分することで強化を図ります。

1. 有機EL材料事業

情報記録材料事業より分離、有機ELディスプレイ市場の今後の急成長が予測される中で、機能面での優位性が期待できる有機EL材料（ホール輸送層、発光材、電子輸送材等）の事業基盤の確立を目指します。

2. アグロサイエンス事業

当社の強みである製剤加工技術を駆使して市場ニーズにマッチした新製品開発、および環境・安全性に配慮した化学農薬を使わない製品開発により事業領域の拡大を図ります。

Consolidated Financial Highlights

連結財務諸表

連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	(△印減)		平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	(△印減)
資産の部				負債の部			
流動資産	59,564	63,672	△4,107	流動負債	59,822	59,545	277
現金及び預金	14,772	16,378	△1,605	支払手形及び買掛金	16,575	18,453	△1,877
受取手形及び売掛金	25,463	26,827	△1,364	1年以内償還予定の社債	100	700	△600
有価証券	2,430	958	1,472	短期借入金	36,762	35,057	1,705
たな卸資産	14,694	17,292	△2,598	その他	6,384	5,334	1,049
その他	2,271	2,297	△25	固定負債	31,221	38,118	△6,897
貸倒引当金	△68	△82	14	社 債	1,330	—	1,330
固定資産	50,164	50,779	△615	長期借入金	22,612	30,326	△7,714
有形固定資産	39,428	41,376	△1,948	退職給付引当金	2,550	2,662	△112
償却資産	24,202	25,451	△1,249	役員退職慰労引当金	215	437	△222
土 地	13,788	13,885	△96	その他	4,512	4,691	△178
建設仮勘定	448	991	△543	負債合計	91,043	97,663	△6,619
その他	988	1,048	△59	少数株主持分	4,488	4,027	460
無形固定資産	328	436	△108	資本の部			
投資その他の資産	10,407	8,965	1,441	資本金	6,579	6,579	—
投資有価証券	6,041	4,743	1,298	資本剰余金	4,980	4,980	—
長期貸付金	1,370	1,233	136	利益剰余金	△325	△868	542
その他	3,783	3,816	△33	土地再評価差額金	2,416	2,363	52
貸倒引当金	△787	△827	40	その他有価証券評価差額金	574	△278	853
資産合計	109,729	114,451	△4,722	自己株式	△27	△15	△11
				資本合計	14,197	12,760	1,436
				負債、少数株主持分及び資本合計	109,729	114,451	△4,722



連結損益計算書

[単位 百万円]

科目	当期	前期	増減 (△印減)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
売上高	93,489	86,816	6,672
売上原価	72,411	68,325	4,085
販売費及び一般管理費	16,795	15,959	836
営業利益	4,281	2,531	1,750
営業外収益	1,050	1,115	△64
営業外費用	2,651	2,193	457
経常利益	2,681	1,452	1,228
特別利益	564	103	460
特別損失	1,391	1,062	329
税金等調整前当期純利益	1,854	494	1,359
法人税、住民税及び事業税	1,089	280	809
法人税等調整額	△228	△326	98
少数株主利益	448	176	271
当期純利益	544	364	180

連結剰余金計算書

[単位 百万円]

科目	当期	前期	増減 (△印減)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,980	4,980	—
資本剰余金期末残高	4,980	4,980	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	△868	△1,692	824
利益剰余金増加高	544	826	△281
再評価差額金取崩額	—	462	△462
当期純利益	544	364	180
利益剰余金減少高	2	2	—
役員賞与	2	2	—
利益剰余金期末残高	△325	△868	542

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

科目	当期	前期	増減 (△印減)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,618	8,957	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,163	△7,506	4,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,299	2,579	△7,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	0	△86
現金及び現金同等物の増加額	69	4,032	△3,962
現金及び現金同等物の期首残高	15,930	11,898	4,032
現金及び現金同等物の期末残高	16,000	15,930	69

Non-Consolidated Financial Highlights

単独財務諸表

単独貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当 期	前 期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,430	18,325
固定資産	31,502	32,231
有形固定資産	15,469	16,940
無形固定資産	198	313
投資その他の資産	15,834	14,977
資産合計	48,933	50,557
負債の部		
流動負債	23,036	24,156
固定負債	12,995	13,426
負債合計	36,032	37,582
資本の部		
資本金	6,579	6,579
資本剰余金	4,980	4,980
利益剰余金	1,022	1,670
その他有価証券評価差額金	346	△239
自己株式	△27	△15
資本合計	12,900	12,974
負債・資本合計	48,933	50,557

単独損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当 期	前 期
	自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日
売上高	20,240	22,028
売上原価	15,810	17,933
販売費及び一般管理費	3,239	3,217
営業利益	1,190	877
営業外収益	826	1,070
営業外費用	1,737	1,372
経常利益	278	575
特別利益	507	13
特別損失	1,420	532
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△633	57
法人税、住民税及び事業税	15	15
当期純利益又は当期純損失(△)	△648	42
前期繰越利益	669	167
利益準備金取崩額	—	460
当期未処分利益	21	669

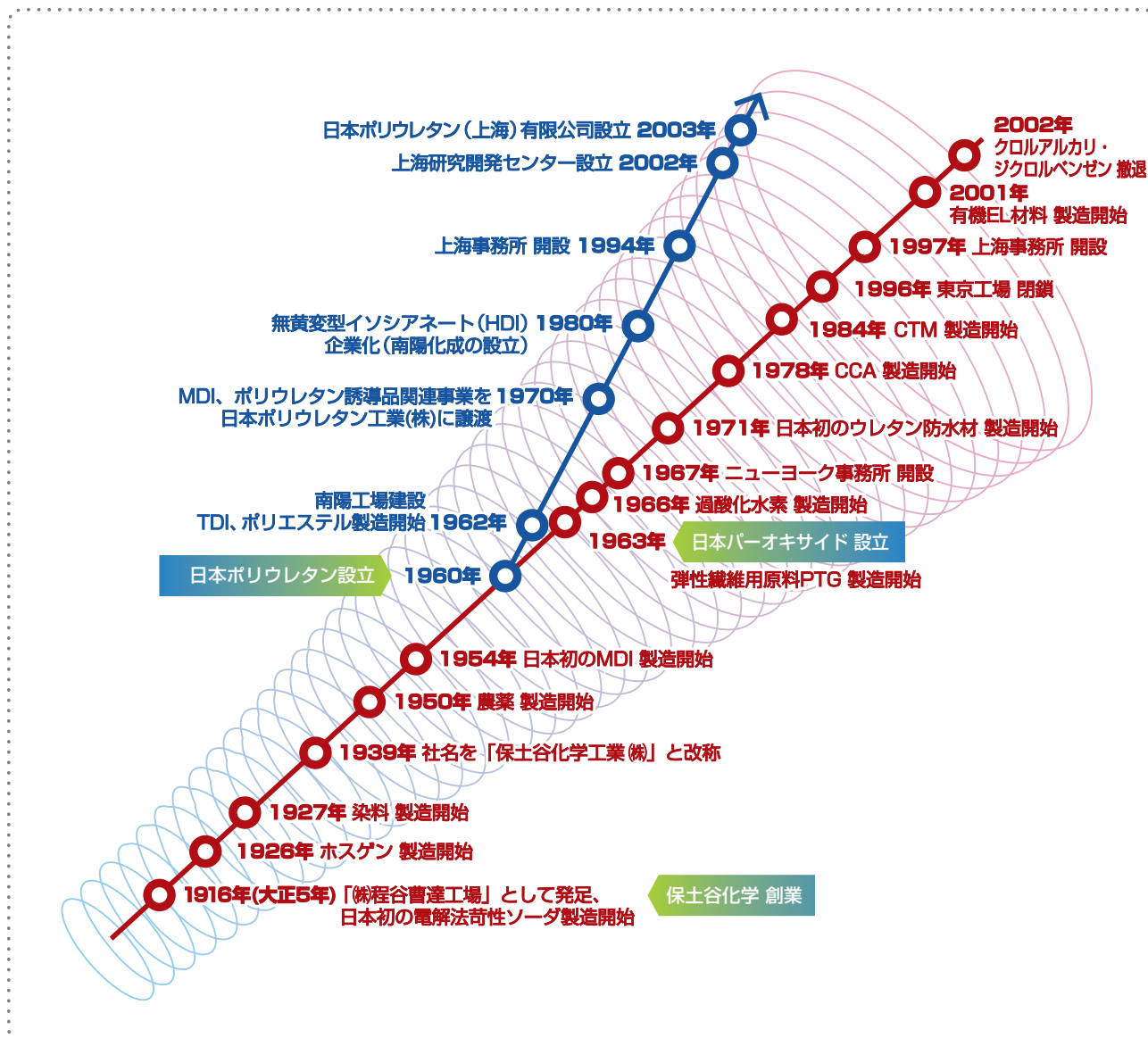
利益処分

[単位 百万円]

科 目	当 期	前 期
	自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日
当期未処分利益	21	669
次期繰越利益	21	669

Corporate History

沿革



Group at a Glance

グループ会社紹介

日本ポリウレタン工業(株)

資本金 15億円（保土谷化学工業(株) 65%、東ソー(株) 35%）

設立 1960年3月

売上高 562億円（2004年3月期）

事業内容 ポリウレタン樹脂用基礎原料（イソシアネート）およびその誘導製品の製造・販売

ホームページ <http://www.npu.co.jp>

当社のコア事業のひとつでありますポリウレタン材料につきましては、子会社「日本ポリウレタン工業(株)」で製造・販売を行っております。当社は1960年に、ポリウレタン材料のひとつであるTDIを事業化することを目的に同社を設立し、62年、山口県南陽

（現在の周南市）に工場を建設しました。その後、1970年にはMDI、HDIの基本イソシアネート、および塗料用硬化剤、接着剤、エラストマー用原料などのポリウレタン誘導品事業を同社に移管し、ポリウレタン総合メーカーとしての基盤を整えました。その後も、同社では、国内外の需要に応じて事業拡大を図り、特に主力のMDIは、断熱材等の硬質フォーム、スパンデックス等の弾性繊維、人工皮革等の原料

としての旺盛な需要増に応じて逐次増強し、現在の生産能力はアジア最大の年産17万tに至っております。

同社の製品は、大きくは、前述のMDIや、クッション材等軟質フォームの原料となるTDI等の「ポリウレタン基礎原料」と、輸送

用機器や建材向け塗料用、建材や食品包装などの接着剤用、ホースやチューブ等工業用資材に使われるエラストマー用等に変性した「ポリウレタン誘導品」とに大別され、自動車分野、建材分野等、その多様な性質を生かして、国内外の幅広い分野に使用されております。

用されております。

こうした多様性から、ポリウレタンは、世界的に今後も年平均5%以上の成長が見込まれています。特に、アジアにおいてはその伸びが突出しており、こうした成長市場に対応すべく同社では、2002年に独资の研究開発センターを上海に設立したの続き、2003年には製造販売会社を同じく上海に設立し、現地ニーズに応じた研究・製造・販売の一貫体制を構築しました。

今後も引き続き、差別化製品の研究開発強化、コストダウン、アジアを中心としたグローバルビジネス基盤の構築といった課題にチャレンジし、当社グループのコア事業のひとつとして積極的に事業展開を図ってまいります。



Introduction of Main Products

製品紹介

ポリウレタン材料

ポリウレタンは、イソシアネートとポリオールという2種類の主原料を混合／反応させることで生成されるポリマー（プラスチック）です。

一方の原料であるイソシアネートは、非常に反応性に富んでいる上、一度反応すると非常に安定した構造をとるといった性質があります。このイソシアネートと、もうひとつの原料であるポリオールの組み合わせにより、ポリウレタンは、耐摩耗性・耐久性・耐候性・耐油性など様々な性質をもった樹脂に加工できます。

■ポリウレタンの用途

大きくフォーム用途と非フォーム用途に分けられます。

●フォーム用途

- 軟質フォーム 自動車・車輛・家具・寝具等の主にクッション材に使用
- 硬質フォーム 住宅の断熱・防音材、冷凍冷蔵倉庫、電気冷蔵庫・ショーケース等の保温・保冷用断熱材として使用



●非フォーム用途

弾性特性・耐摩耗性・耐薬品性・低温特性等の機能的特徴を生かし、下記のとおり幅広い用途に使用されます。

- 塗料 自動車・航空機・車輛等の輸送用機器塗料
ビル・橋梁等の建材塗料
- 接着剤 建材、食品包装等の接着剤
- シーリング材
- 弾性繊維 スポーツウェア等に使われるスパンデックス等の弾性繊維
- 人工皮革、鞋底、工業資材等



非常に幅広い分野に応用可能なポリウレタンは、様々な姿、形を変え、私たちの生活のあらゆる場面に活用されています。

Corporate Data

会社概要 平成16年3月31日現在

英文社名 ●HODOGAYA CHEMICAL CO.,LTD.
本社所在地 ●川崎市幸区堀川町66番地2 (〒212-8588)
 電話 (044) 549-6600 (大代表)
 FAX (044) 549-6630
設立 ●大正5年12月11日
資本金 ●65億7,937万円
従業員 ●1,362名 (連結) 232名 (単独)
役員 (平成16年6月29日現在)
取締役社長 ●岡本 昂
専務取締役 ●川崎 信弘
専務取締役 ●松下 弘
常務取締役 ●蛭子井 敏
常務取締役 ●藤谷 敬蔵
取締役 ●田代 圓
取締役 ●高橋 信敏
取締役 ●栗原 信治
常勤監査役 ●市川 正敏
常勤監査役 ●窪田 美雄
監査役 ●早川 佳郎
監査役 ●谷内 眞悟
常務執行役員 ●岡田 久夫
執行役員 ●大友喜久雄
執行役員 ●河野 彰一
執行役員 ●有澤 成治
執行役員 ●尾原 利夫
執行役員 ●山口 章

株式の情報

●株式状況

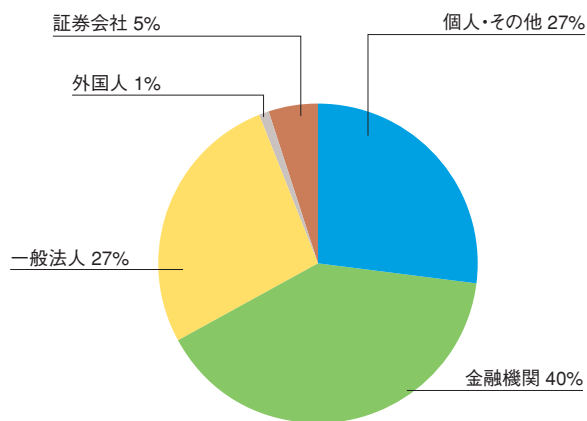
会社が発行する株式の総数 120,000,000株
 発行済株式総数 66,828,545株
 当期末株主総数 10,832名

●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
東ソ一(株)	14,302千株	21.93%
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	4.58
日本証券金融(株)	2,542	3.90
農林中央金庫	2,274	3.49
(株)U F J 銀行	1,701	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ(株)信託口)	1,680	2.58
明治安田生命保険(株)	1,647	2.53
朝日生命保険(株)	1,643	2.52
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,344	2.06
三井住友海上火災保険(株)	1,263	1.94

●株式分布状況

所有者別株式数の分布



株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
 - 定時株主総会 毎年6月
 - 株主確定基準日 (1) 定時株主総会・利益配当金 毎年3月31日
(2) 中間配当金 毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
 - 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574)
中央三井信託銀行株式会社
 - ・同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京 (03) 3323-7111
 - ・同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 全国各支店
 - 公告掲載新聞名 東京都において発行する日本経済新聞
 - 1単元の株式数 1,000株
 - 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.hodogaya.co.jp/kessan.html>
 - 上場証券取引所 東京・大阪・名古屋
-



当社ホームページ

<http://www.hodogaya.co.jp/>



この印刷物は再生紙を使用しています